

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 真一
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 明田 進
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 明田 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	28,182	29,367	63,600
経常利益 (百万円)	312	666	2,698
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	335	575	2,267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	326	68	964
純資産額 (百万円)	24,466	26,165	25,758
総資産額 (百万円)	53,881	52,131	54,266
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.23	17.54	69.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	47.8	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,326	1,206	4,936
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	814	1,692	1,936
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169	1,162	2,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,456	3,385	4,968

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.67	16.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

(a)経営成績の分析

(経営環境)

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行きや通商問題の動向等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

我が国経済においても、輸出や生産の弱さが続いている状況ではありますが、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、緩やかに回復しております。

(経営成績)

当社グループの売上高は前年同四半期比1,184百万円(4.2%)増加し29,367百万円となりました。このうち海外売上高は11,234百万円となり、売上高に占める割合は38.3%となりました。

損益面については、営業利益は産業用電池の販売が好調に推移したこと等により前年同四半期比372百万円増加し686百万円となりました。経常利益は前年同四半期比354百万円増加し666百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社が保有する土地について、減損損失121百万円を計上しましたが前年同四半期比239百万円増加し575百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車)

前年同四半期と比較して、売上高は83百万円増加の21,638百万円、セグメント利益は19百万円増加の438百万円となりました。これは、主に国内における自動車用電池の販売が堅調に推移したこと等によるものであります。

(産業)

前年同四半期と比較して、売上高は1,179百万円増加の8,391百万円、セグメント利益は179百万円(前年同四半期はセグメント損失185百万円)となりました。これは、新設・増設物件向けの販売が好調に推移したこと等によります。

(不動産)

前年同四半期と比較して、売上高は20百万円減少の155百万円、セグメント利益は24百万円減少の54百万円となりました。

(その他)

前年同四半期と比較して、売上高は24百万円増加の375百万円、セグメント利益は14百万円増加の16百万円となりました。

(b)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて2,135百万円減少し52,131百万円となりました。流動資産は、前期末比2,446百万円減少し22,512百万円となり、固定資産は、前期末比311百万円増加し29,619百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金、有価証券等の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比603百万円増加し24,459百万円となりました。この増加の主な要因は、建設仮勘定の増加によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比278百万円減少し5,024百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比2,542百万円減少し25,965百万円となりました。流動負債は、前期末比1,892百万円減少し13,953百万円、固定負債は、前期末比650百万円減少し12,012百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金の合計額）は、前期末比1,423百万円減少し7,118百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比88百万円増加し24,898百万円となり、自己資本比率は、前期末の45.7%から47.8%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1,070百万円減少し3,385百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、前年同四半期比119百万円減少の1,206百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が減少したものの仕入債務の減少による支出が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、前年同四半期比877百万円減少の1,692百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、前年同四半期比993百万円減少の1,162百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、772百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	328,000	-	1,640	-	422

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	187,812	57.30
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	5,400	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,053	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,050	1.24
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,520	1.07
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	3,300	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,818	0.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,370	0.72
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	2,300	0.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,200	0.67
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	2,200	0.67
計	-	220,023	67.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,770,900	327,709	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	327,709	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	22,000	-	22,000	0.07
計	-	22,000	-	22,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617	2,371
受取手形及び売掛金	11,317	9,611
電子記録債権	800	694
有価証券	2,351	1,014
商品及び製品	2,612	3,551
仕掛品	3,314	3,251
原材料及び貯蔵品	1,263	1,112
その他	684	908
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	24,959	22,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,517	6,587
機械装置及び運搬具(純額)	7,657	7,345
工具、器具及び備品(純額)	661	566
土地	7,442	7,330
リース資産(純額)	643	652
建設仮勘定	932	1,976
有形固定資産合計	23,855	24,459
無形固定資産		
リース資産	11	13
その他	138	122
無形固定資産合計	149	135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,515	3,190
繰延税金資産	1,642	1,692
その他	166	165
貸倒引当金	21	23
投資その他の資産合計	5,302	5,024
固定資産合計	29,307	29,619
資産合計	54,266	52,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,488	3,765
電子記録債務	2,240	2,037
短期借入金	4,753	4,136
リース債務	129	135
未払法人税等	540	421
未払消費税等	344	120
賞与引当金	649	801
環境対策引当金	4	3
設備関係支払手形	27	22
設備関係電子記録債務	208	253
その他	2,459	2,255
流動負債合計	15,845	13,953
固定負債		
長期借入金	3,788	2,982
リース債務	598	602
繰延税金負債	756	755
環境対策引当金	9	9
退職給付に係る負債	6,888	7,020
資産除去債務	9	10
その他	612	632
固定負債合計	12,663	12,012
負債合計	28,508	25,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	653	653
利益剰余金	20,969	21,184
自己株式	11	11
株主資本合計	23,251	23,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112	819
繰延ヘッジ損益	9	19
為替換算調整勘定	418	629
退職給付に係る調整累計額	36	36
その他の包括利益累計額合計	1,558	1,432
非支配株主持分	948	1,267
純資産合計	25,758	26,165
負債純資産合計	54,266	52,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	28,182	29,367
売上原価	22,484	22,986
売上総利益	5,698	6,381
販売費及び一般管理費	5,383	5,694
営業利益	314	686
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	126	68
為替差益	27	-
投資有価証券売却益	-	33
その他	101	95
営業外収益合計	266	212
営業外費用		
支払利息	205	208
持分法による投資損失	26	0
為替差損	-	9
その他	36	13
営業外費用合計	269	231
経常利益	312	666
特別損失		
減損損失	-	121
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	122
税金等調整前四半期純利益	311	544
法人税等	188	354
四半期純利益	122	189
非支配株主に帰属する四半期純損失()	213	385
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	575

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	122	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	296
繰延ヘッジ損益	9	29
為替換算調整勘定	577	219
退職給付に係る調整額	1	72
持分法適用会社に対する持分相当額	5	-
その他の包括利益合計	449	120
四半期包括利益	326	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	449
非支配株主に係る四半期包括利益	363	380

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311	544
減価償却費	1,276	1,297
減損損失	-	121
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	138	83
支払利息	205	208
為替差損益(は益)	7	11
持分法による投資損益(は益)	26	0
固定資産処分損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	1,671	1,839
たな卸資産の増減額(は増加)	1,373	683
仕入債務の増減額(は減少)	94	957
投資有価証券売却損益(は益)	-	33
賞与引当金の増減額(は減少)	124	152
環境対策引当金の増減額(は減少)	8	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	75
未払消費税等の増減額(は減少)	187	217
その他	136	428
小計	1,811	1,849
利息及び配当金の受取額	137	83
利息の支払額	202	211
法人税等の支払額	419	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	652	1,678
無形固定資産の取得による支出	2	7
投資有価証券の取得による支出	2	32
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	179	-
その他	22	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	814	1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,054	168
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	886	1,591
リース債務の返済による支出	74	78
配当金の支払額	327	360
非支配株主からの払込みによる収入	-	701
非支配株主への配当金の支払額	2	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	32	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261	1,582
現金及び現金同等物の期首残高	4,194	4,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,456	3,385

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
50百万円	93百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
販売手数料	329百万円	375百万円
荷造及び運送費	788	857
貸倒引当金繰入額	0	1
役員従業員給与手当	1,298	1,320
賞与引当金繰入額	231	241
退職給付費用	90	106
消耗品費	64	72
租税公課	906	1,043

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,957百万円	2,371百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	498	1,014
現金及び現金同等物	4,456	3,385

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	327	10	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	360	11	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,927	7,079	166	28,173	8	28,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	627	131	10	768	342	1,111
計	21,555	7,211	176	28,942	351	29,294
セグメント利益又は損失()	419	185	79	313	1	315

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	313
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	314

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,955	8,259	145	29,360	7	29,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	683	131	10	824	368	1,193
計	21,638	8,391	155	30,185	375	30,561
セグメント利益	438	179	54	672	16	689

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	672
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	686

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントには配分しておりませんが、減損損失を121百万円計上しております。

(のれん等に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円23銭	17円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	335	575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	335	575
普通株式の期中平均株式数 (百株)	327,779	327,779

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

古河電池株式会社
取締役会御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。